

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、「越境EC」新政策を正式施行**輸出入総額 6 兆元、年間成長率 30%にも****■ 中国、「越境 EC」新政策を正式施行**

中国越境 EC(電子商取引)による輸入小口貨物を対象とした新課税政策と荷物・郵便物輸入税調整が 4 月 8 日から正式に施行された。

新政策では、これまで荷物・郵便物輸入税制度に基づき徴収されていた税額 50 元以下は徴収免除という制度が取り消され、1 回の取引額 2000 元、個人の年度取引額 2 万元という制限が設けられた。

新政策の影響

今回施行される新政策では、商品によってその影響が大きくなり、中でもベビー商品、食品、保健食品、日用品といったかつて徴収免除であった商品は必然的に課税対象となる。

越境物流の面では、透明性の高い直接輸送が大幅に増え、保税倉庫の需要が弱まるとみられている。統計によると、現在中国の各種越境 EC 関連企業は 5000 社を超え、2008 年から 2015 年にかけて、越境 EC の取引額は 8000 億元から 5 兆 2000 億元に拡大した。業界では、2016 年の中国越境 EC 輸出入総額は 6 兆元に達し、この先数年でその規模は中国の貿易総額の 20%にまで達し、年間成長率は 30%に達すると予測されている。

ポジティブリスト

今回の新課税政策の実施前、財政部は越境 EC の輸入商品「ポジティブリスト」を発表し、リストに掲載されていない商品は越境 EC の小売輸入に対する新課税政策に基づいて輸入することはできないとした。

リストに挙げられた 1142 品目は消費者が日常生活で購入する消費財をほぼ網羅するが、生鮮食品や液体ミルクなどは入っておらず、化粧品と調製粉ミルクにはハードルが設けられた。

化粧品の場合、すでに輸入されたことのある商品でなければだめで、調整粉ミルクは「食品安全法」の規定を踏まえて登録する必要がある、未登録の乳児用粉ミルクはリストから除外されることとなった。

■ 中国通販サイト、日本市場に投資

中国最大の独立型海外ショッピングサイトの「洋碼頭」は 13 日、日本市場をより深く開拓するために 10 億円を投入することを明らかにした。

「洋碼頭」の張燁最高財務責任者(CFO)は、「洋碼頭は既存の東京の貨物ステーションの容量を 3 倍以上拡大するほか、大阪にも新たに貨物ステーションを建設し、日々増加する細分化された多様な貨物受注ニーズに対応する。これと同時に現地の郵便局と深いレベルで協力を進め、顧客の自宅に行き集荷するといったサービスを提供し、日本の買い手と中国の消費者により質の高いサービス体験を提供していく」と述べた。調査会社・艾瑞市場諮詢有限公司が発表した「2016 年中国越境ネット通販ユーザー研究報告」によると、消費者が海外からネット通販で購入した商品の国別番付で、日本製品は米国製品に次ぐ 2 位だった。

■ 「爆買い」、日本 GDP 成長率の 7 割超

中国社会科学院・日本研究所経済室によると、2015 年に日本を訪れた中国人観光客による買い物などの消費額は 1 兆 4000 億円に上り、15 年の日本の GDP の 0.3%を占めていることを明らかにした。

日本政府が発表した速報で 15 年の GDP は約 0.4%増だったことから、GDP 成長に対する中国人観光客の買い物消費の寄与率が 75%に達していると指摘した。

15 年に訪日した中国本土からの観光客は 499 万人に上り、観光客数の国別ラインキングで韓国を超えて 1 位に浮上した。日本観光庁の統計では、15 年に訪日観光客の消費額は初めて 3 兆円を突破したという。うち中国人観光客の日本での消費額は約 800 億元、一人当たりの平均で 1 万 6000 元と、各国の観光客のなかで首位に躍進した。

中国人観光客の日本での爆買いは日本経済をけん引していると同時に、中国の製品供給サイドに存在する問題点、製造業において中国と日本の差を浮き彫りにしている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 日本企業、対中投資戦略の変更を

中国の人件費コストの急速な上昇や、日本メディアの“中国崩壊論”を煽る報道など複数の要因を受け、日本企業の中国投資意欲は低下がみられている。中国経済が「新常态」(ニューノーマル)時代を迎えた一方、日本企業の考え方は、中国経済や投資の先行きを正確に判断できていない状況にある。

中国中間層人口、6~7 億人に

中国社会科学院・日本研究所の張季風所長は、「中国の中間層人口は向こう数年以内に現在の4億人から6~7億人に増加すると予想されている。こうした巨大な市場に無限の商機が潜んでおり、対中投資において日本企業はもっと長期的で戦略的な視点に立つべき」と進言している。

ジェトロが今年2月に発表したまとめによると、15年の中日貿易額は前年比11.8%減の3033億米ドルに落ち込んだが、それとは対照的に、15年の中韓貿易額は約3000億米ドルに拡大、中韓自由貿易協定(FTA)の締結もあり、今後も規模拡大が見込まれている。

張所長は、「日本のGDP(国内総生産)は韓国の4倍に相当する。一方で、中韓の二国間貿易額はすでに中日貿易に近づいている。これは中日貿易の衰退を象徴しているとも言える」と指摘している。

日中経済・貿易協力の衰退

日中経済・貿易協力の衰退について、経済面では以下の要因が挙げられると張所長は指摘している。

- (1) 中国で人件費コストが急速に上昇している。これによって中国製造業の全体的な競争力が低下している。
- (2) 大幅な円安を受け、日本企業の中国での売上高が目減り、新規投資の機会が徐々に減っている。
- (3) 中国経済が「新常态」時代を迎えた一方、中国での投資に対する日本企業の考えは改められず、以前と変わっていない。中国経済のモデル転換、グレードアップから生まれる新たな商機を十分に認識できていない。

張所長は、中国側は広い市場と潤沢な資金、日本側は技術と管理のノウハウを持つ。大気汚染対策、ハイエンド製造、有機農業、高齢者向けサービスなど多くの分野で中日は協力できるとし、「日本企業はもっと長期的で戦略的な視点に立つべき」と指摘している。

■ 国分、アジアへの低温物流網を拡充

国分グループ本社は中国に物流拠点を新設するなどアジアで物流網を拡充する。需要増が見込める冷凍・冷蔵といった低温での物流を中心に市場開拓を進め、売上高に占める海外事業の比率約1%を、1割へ引き上げる方針だという。

中国では、上海で9月に延べ床面積2万平方メートルの大型物流センターを新設する。現地の低温物流会社にこのほど追加出資し、株式の29.88%を保有する関連会社にした。既存の建屋に冷蔵設備などを設置し、冷凍・冷蔵・常温の3つの温度帯に対応できるようにする。投資額は8億円程度だという。

マレーシアでは複合企業テクスケム・リソーセズ・バーハッド(TRB)傘下の外食事業会社と月内にも低温物流の合併会社を設立する。TRBは飲食店事業のほか、食品や化学品事業なども手掛けている。

同社傘下企業の物流部門を移管し、すしチェーンなどの物流業務を受託するという。

■ 日本の介護用品、中国でネット通販

中国の政府系機関、中国電子商会と日本企業5社が日本の介護用品を中国国内でネット通販する。

5月から車いすや介護用ベッドなどを病院や介護施設、個人に販売する。

中国では高齢化が急速に進んでおり、高品質で多機能な日本製品のニーズが高いと判断した。

中国側からは中国電子商会と介護用品を手掛ける銀色高科(北京市)、日本側から専門商社の菅原(北九州市)などが参加し、日本の介護用品を専門に扱う電子商取引(EC)サービスを始めることで合意した。

銀色高科が専用のホームページや物流ルートを整備し、5月1日から日本の介護用品を手軽に購入できるようにする。まず車いす製造大手の日進医療器(愛知県)や電動ベッドのプラッツなど5社が約160種類の介護関連用品を供給し、数年で10~20社が数千種類の商品を販売できる体制を目指す計画。

中国では高齢者介護が課題となっているが、保険制度が未発達なこともあり関連機器やサービスの水準は低く、「介護に悩む多くの中国人には日本の製品を購入する手段がないのが現状だという。

中国のネット通販では外国製品の質への信頼性が高く、消費者の人気を集めている。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した越境ECモール「日本館」は、中国の保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる最新の「低コスト・高効率」の販売方法です。

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



越境ECモール 「日本館」



深圳電視台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431